

「くるりん」再編計画

「コミュニティバス「くるりん」」は、市民の移動手段として定着し、交通弱者にとっては無くてはならない存在になっていきます。4月1日から定時・定路線バスの路線変更が実施され、『移動手段が無くなった』と切実な声が寄せられたため一般質問を行いました。

Q 「くるりん」の東循環路線とほぼ同時に国際十王交通(株)の路線バス「籠原駅～深谷駅」間が廃止された。どのように廃止を決定したのか。

A 市・交通事業者・住民利用者代表等で構成する『深谷市地域公共交通会議』の中で運行再編を議論した。

Q 路線の廃止により、かかりつけ医の変更を余儀なくされた一人暮らしの高齢者の事例が発生している。見直しをするべきではないか。

A 市でもアンケート調査を毎年実施し、さまざまな意見をいただいている。これら意見も踏まえ、次期の運行再編に生かしていく。

Q 渋沢栄一効果を見越して、観光を優先した運航路線の再編を行ったのではないか。

A 交通弱者の移動の足としての運行であり、観光用の計画ではない。



渋沢栄一関連の史跡群と運行ルートが概ね一致しているのは史跡の立地と既存の集落が同一であり、住民の移動ニーズに合わせた結果集落内を縫う形となった。

コミュニティバス「くるりん」再編計画に『路線バスとの役割分担を図りつつ、高齢者をはじめ市民の生活の質を高める公共交通サービスとして運行するよう、再編計画を策定する』とあります。事前に国際十王交通(株)の路線バス「籠原駅～深谷駅」間が廃止になることが分かっていたのだから**路線がかぶり競合する「くるりん」**の東循環路線を同時に廃止にするべきではありません。再編計画策定の趣旨に反するからです。

一つの路線運航を維持するために必要な年間経費は約2000万円必要だそうです。原郷上野台線アンダーパス工事を中止にして、浮いた経費で「くるりん」の東循環路線を継続するという私の考えは乱暴でしょうか？

生活の足を奪われた80歳代の人暮らしの女性が署名活動をしたと話しています。それだけ切実な問題なのです。コミュニティバスは何のために運航するのかを原点に立ち返りもう一度考え直す必要があるのではないのでしょうか。効率や経済性を最優先するといふならば、コミュニティバスはそもそも必要ありません。

令和元年度政務活動費

令和元年度は4月に統一地方選挙が行われたため、政務活動費は11か月分の275000円が支給されました。私は一人会派になったため、市民に活動を知ってもらう必要があると考え、政務活動費の全額をミルクおやじレポートに充てる事にしました。昨年度は5月と3月に合計46750部を新聞の折り込みチラシとして配布し、掛かった費用は257977円でした。余った費用17023円は市に返還しました。	交 付 額	275000円	25000円×11
	広 報 費	257977円	活動報告 2回作成
	返 還 額	17023円	

私が小島市政に対し何でもかんでも反対しているようなイメージを持つている市民もいるようですが、提出された議案の9割以上に賛成をしています。それどころか、政策によつては積極的に応援活動をしています。

『深谷市や市民にとって有益で必要と思われる政策には賛成し、目的や効果が良くわからない政策や誰のためか不明な政策には、ちゃんと理由を説明した上で反対をする。』という当たり前のことを、忖度なしに主張していきたいと考えています。

あとがき



なるべく多くの方に地域通貨ネギを利用してもらえるようにPRソングを制作し、Youtubeに動画をアップしました。スマホでQRコードをスキャンすると動画にアクセスできます。

令和2年7月豪雨により70名以上の方が亡くなりました。ネット上で豪雨災害、アンダーパス等で検索すると驚くくらいの記事がヒットします。近い将来、豪雨災害による死者が深谷市で発生しないことを祈るばかりです。



こんな状況でも アンダーパスは必要か

新型コロナウイルスの影響で大勢の人の生活が脅かされています。

『国や市の支援策で救われた』という声もありますが、『このままでは生活できない、市に何とかして欲しい』といった切実な声もたくさん私のところに届いています。

市は限られた予算の中で最大限の努力をしていると言いたいところですが、どうしても無駄遣いがあると指摘せざるを得ません。

それが原郷上野台線のアンダーパス工事の57億円です。当初20億円とされていた工事費が57億円に膨れ上がったことや、オーバーパス（陸橋）工事が日照権とプライバシーの問題で倍の費用が掛かるアンダーパスに変更になった事を考えると今この状況で進めるべき事業だとは考えられません。

たとえ一部の工事が始まってしまっただとしても、水没事故が多発した昨年の台風19号による影響や新型コロナウイルスにより社会状況が著しく変化したことを考えれば、中止にすべきと私は考えます。税金が誰のためにどう使われるべきかを考え直し、一度決まった公共事業は社会状況が変化しても見直しはしないという悪しき風習は今こそやめるべきです。私は、6月議会で次のような一般質問をしました。

Q 仮に原郷上野台線アンダーパスを中止にした場合どの程度のコストがかかるのか。

A 契約解除の場合は相手方との協議になるため中止に係る費用は試算できない。

Q 57億円もの巨額の費用（自主財源11億円、国庫補助金7億円、地方債39億円）を投入するアンダーパスは中止にして、新型コロナウイルス対策に税金を使うべきではないか。

A 深谷市の将来のために必要な投資と考える。

工事中止に係る費用は支出済み額2億円で実施工事中の完成部分に係る出来高精算費用A、舗装や仮設状態のライフラインの復旧費用B、工事を中断することによる機能復旧に係る費用C、賠償金Dを加算した額になります。つまり自主財源11億円から（2億円+A+B+C+D）を差し引いた額を新型コロナウイルス対策に使つてはどうかというのが私の考えです。

すでに始まってしまった下水道管等の切り直し工事ですが、**予定より約1年遅れている**ということも、今ならギリギリ中止にできるという私の判断の根拠になります。

また39億円もの地方債を発行するなら老朽化が進む水道事業に使い、今は水道料金の値下げをして市民に還元すべき時と私は考えます。がいかがでしょうか？それが深谷市にとって必要な将来のための投資です。

マイナスからプラスを生み出せるのか？

「広報ふかやで『マイナス』から『プラス』を生み出す！新しい取り組みとして市が大きく取り上げた、旧中瀬小学校体育館跡地のマイナス入札について一般質問をしました。第14回日本ファシリティマネジメント大賞の奨励賞を受賞したマイナス入札の取り組みですが、市の説明に納得できなかったため私は昨年の3月議会で、この議案に反対しました。

『マイナス』から『プラス』を生み出す

～公共施設適正配置の新しい取り組み～

全市で大きな問題となっている「空き家問題」。実は「空き家問題」は自治体が発有する公共施設にも広がっています。廃止した施設は、廃止した後に売却したりしていますが、中には活用や売却ができず「未利用の資産」として眠っている実態があります。こうした「公共施設の空き家問題」といえる問題は、年々老朽化が進む施設を抱える自治体の大きな課題です。そこで、深谷市では保有する「未利用の資産」を速やかに売却する「マイナス入札」という方法を導入し、会費で初めて「マイナス入札」で売却されました。今回の結果では深谷市が抱える新たな取り組みから、公共施設の適正配置について考えます。

Q 市が落札者に795万円を支払うマイナス入札で話題になった旧中瀬小学校体育館跡地の現況は。

A 昨年6月に建物解体され適切に処理された。土地は4区画に分譲され二区画に住宅が建設中である。

Q 広報ふかやで市が示した10年で1730万円の税収確保は『池上彰のニュース検定』など様々なメディアで取り上げられたが、実現可能な数字なのか？

A あくまで試算として示した数字であることを理解していただきたい。

市は敷地に住宅が6戸建設され、1世帯につき子どもを含む3〜4人が10年間居住した場合を想定し、市民税の税収を1200万円建物と土地の固定資産税530万円と合わせて1730万円としています。そもそも深谷市民がこの土地に家を建てても、**すでに市民税を払っている税収は増えません。**

私が指摘したいのは市の説明責任の在り方（不可能な税収増の公表）と体育館の跡地の利活用の検討が十分でなかった事です。

知人が『仮定の話をしても仕方ないけど、NHKの大河ドラマ館は中瀬小学校の体育館を改築した方が絶対良かったよね！』と話していましたが、マイナス入札後の話なので仮定の話をしても仕方ないのですが、当時彼は、映画やドラマのロケセットに体育館を使いたいという提案をしており、私は昨年3月議会の反対討論でそのことに触れました。もう少し体育館の利活用の可能性を追及すればと考えると後悔が残ります。

いずれにしても市有財産を無償で提供し税金を投入した注目の新しい取り組みですから、市が広報で示した通りの効果が有るのかを検証することは必要不可欠です。それをチェックすることが市議会議員の仕事だと私は考えます。

※利活用の可能性を十分に検討し、適正な説明責任を果たした上で実行するマイナス入札には反対しません。